

平成 28 年 10 月 28 日

各 位

会 社 名 シンワアートオークション株式会社  
代表者名 代表取締役社長 倉田 陽一郎  
( J A S D A Q ・ コード 2 4 3 7 )  
問合せ先 経理部長 益戸 佳治  
電話番号 0 3 - 5 5 3 7 - 8 0 2 4

[\(http://www.shinwa-art.com/\)](http://www.shinwa-art.com/)

### 資本業務提携及び第三者割当増資による新株式発行に関するお知らせ

当社は平成 28 年 10 月 28 日開催の取締役会において、采譽投資有限公司(Room 1204-1205, 12/F., Overseas Trust Bank Building, 160 Gloucester Road, Wanchai, Hong Kong 董事長 張志軍) に対する第三者割当による新株式発行及び采譽投資有限公司の 100%子会社である喜昌投資有限公司 (P.O. Box.957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola British Virgin Islands Director 張志軍、以下「CHEERY FORTUNE」という。)との業務提携契約の締結を内容とする資本業務提携(以下、「本資本業務提携」という。)を行うことを決議し、三者間で資本業務提携契約基本合意書を締結いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

#### I 本資本業務提携の概要

##### 1. 本資本業務提携の理由

###### (1) 本資本業務提携に至った経緯

当社は、これまで日本国内におけるオークション市場の拡大を目指してまいりました。

特に、当社の平成 26 年 5 月期からは、5 年にわたる中期経営計画に取り組んでおり、その中で「日本近代美術再生プロジェクト」と題した、日本の近代美術の再評価と価値付けを今まで以上に積極的に行っていくことを謳っております。

これを実現するためには、当社がマーケットメーカーとして機能し、日本に最低でも年間 1,000 億円規模の安定的な美術品オークション市場のプラットフォームを構築する必要があります。具体的には、まず長期間にわたる国内経済の停滞によって、ピーク時の 20 分の 1 以下にまで縮小してしまった美術品取引市場を再び成長軌道に乗せる事が重要です。市場においては、高額作品の取引価格が再び上昇する事で、市場全体の相場を押し上げる効果があり、さらに市場参加者が増えるという好循環が生まれるものと考えております。当社は、国内において高額で質の高い作品を主力とするオークション会社として美術品取引業界に広く認知されており、当社の取引実績が美術品の国内相場形成に極めて大きな影

響を与えると考えます。即ち、当社が安定的な実績を上げることで市場全体の安定化と規模の拡大を実現する事が可能となると考えております。この目標達成のためにも、当社のオークション事業そのものの収益力を強化し、圧倒的な資金力をもって日本近代美術市場を下支えしていくことが必要ですが、未だ外的要因に大きく左右されるオークション関連事業からの収益のみに頼ることは困難な状況であります。

従いまして、当社が今まで手掛けてこなかった、外的要因の影響を比較的受けにくい、新しい事業により、継続企業としての安定的な収益源を確保するべく、当社は、平成 25 年 4 月に、エーペック株式会社の全株式を取得し子会社化してエネルギー関連事業を、シンワメディカル株式会社（現シンワメディコ株式会社）を設立して医療機関向け支援事業をそれぞれ開始し、将来にわたる収益の源泉を確保することに努めております。

特にエネルギー関連事業におきましては、前連結会計年度から収益化しており、医療機関向け支援事業におきましても、医療ツーリズムを収益の柱にするべく準備を進めております。

ところで、当社が属する美術市場は、現政権発足当時は、アベノミクスの恩恵を受け、順調に推移するものと考えられておりましたが、国内経済全体としては緩やかな回復基調が継続しているものの、円高基調や、アジアを含む世界経済の減速懸念を背景に、現政権によるインフレ目標政策は、2%の到達時期を順次先送りしている状況にあり、このような環境下において、オークション関連事業全般は、特に作品の募集環境が一昨年までの先高期待感のある状況から変化し、先行き不透明感を増してきております。

このままでは日本の美術そのものが歴史から消えてしまうことも有り得るという危機的状況にあるにもかかわらず、大規模で安定的な美術品オークション市場のプラットフォームの構築と、圧倒的な資金力をもって日本近代美術市場を下支えするという計画の実現には、未だ遠い状況にあります。

そのような状況の中、昨年春頃に、当社の元アジア事業部長として古書オークションを手掛けた実績を持つ、中華人民共和国香港特別行政区に拠点を置く民間衛星テレビ局である鳳凰衛視控股有限公司（フェニックステレビ）のプロデューサーである謝冰氏から、香港において文化事業会社（後の CHEERY FORTUNE）を設立する計画があり、その文化事業会社が日本において事業展開する際のパートナーにならないかとの提案を受けました。また、その文化事業会社は、中国の海航資本集团有限公司（以下「HNA Capital」という。）と戦略的提携をする可能性があるとのことでした。HNA Capital は、中国海南省海口市に拠点を置く海航集団（以下「HNA グループ」という。）の中核を担っております。平成 20 年よりアジアに進出してまいりました当社にとって、HNA グループとの関係を構築していくことは、当社の本業であるオークション関連事業のみならず、当社グループ全体の事業に幅と奥行きを持たせるだけの多大なるメリットがあるものと考え、昨年の秋頃から、謝冰氏（後に当社と CHEERY FORTUNE により合弁化する中国芸術品投資管理有限公司の執行総裁に就任します。）と当社代表取締役社長倉田陽一郎とにより、資本業務提携に関する具体的な協議

を開始いたしました。

協議を重ねていく中で、平成 27 年 12 月には、CHEERY FORTUNE が設立され、その傘下に、メディア事業、投資事業、文化事業の各法人を置くという構想が具体化し、当社はその中の文化事業会社と合弁事業を開始するということでありましたが、最終的には、当社と CHEERY FORTUNE との業務提携により、CHEERY FORTUNE 傘下の文化事業会社を合弁化して、①中国大陸系企業の美術品収集の仲介及びコンサルティング、②中国大陸系企業が保有する美術館への作品納入及びそれを通じての日本近代美術及びコンテンポラリーアートの市場創造と拡大、③アジアの富裕層に向けた高級アイテム及びサービスの紹介と販売、④中国大陸系企業の日本への投資の仲介等の事業を行う、⑤その合弁にあたっての当社の資金については、当社が新株式を発行の上、これを CHEERY FORTUNE の 100%親会社である采譽投資有限公司に割り当てることにより調達するという合意に至っております（以下「本第三者割当増資」という。）。

## （2）資金調達の方法として第三者割当を選定した理由

当社の現状の手元資金は、当社の本業であるオークション事業資金として確保することを予定しており、合弁事業への投資には不十分な状況にあります。

また、資金調達の方法としては、金融機関等からの借入れが代表的な方法であります。当社の現況において、間接金融による資金調達は、与信枠や借入コストの問題もあり、また自己資本比率及び利益率の低下を招くとの理由から、既存株主の皆様の株式の希薄化という問題を意識しつつも、直接金融に依拠せざるを得ない状況であります。当社の財務体質の強化と経営の効率化からの観点も踏まえ、金融機関等からの借入れといった負債性の資金調達ではなく、株式の発行による資金調達を行うべきであると判断致しました。

株式の発行方法については公募増資やライツ・オフリングといった方法もありますが、第三者割当の方法に比べて調達金額に占めるコストが高くなることを踏まえ、現時点における資金調達方法としては合理的でないと判断しております。

一方で、第三者割当による株式発行の場合には、株式の希薄化が生じることとなりますが、発行価額を現在の株価（具体的には、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日（平成 28 年 10 月 27 日）の株式会社東京証券取引所 JASDAQ スタンダード市場における当社普通株式の終値）と同額にすることで、希薄化による株価の下落を抑制することができると考えております。更に、上記のとおり、CHEERY FORTUNE との業務提携関係、ひいては HNA グループとの関係をより強固なものとするために、資本提携まで行うことが、当社の中長期的な成長に資するものであると判断しております。本資本業務提携による中国本土の美術品取引市場における本格的な事業展開が、市場での評価に繋がり、一段の株価上昇によって株主の皆様への還元にもつながっていくという好循環を期待しております。また、CHEERY FORTUNE との業務提携の成果が具現化することにより、HNA Capital との関係を構築していくことができるという点で、他の資金調達手段より優れており、株主の皆様

様をはじめとするステークホルダーの共通の利益になるものと判断いたしました。

## 2. 本資本業務提携の内容

### (1) 業務提携の内容

CHEERY FORTUNE は、采譽投資有限公司の 100%子会社として平成 27 年 12 月に設立された、香港を拠点とする BVI 持株会社（イギリス領バージン諸島に設立された、関係会社の管理・運営を行う純粋持株会社）であり、代表者は、長きにわたり HNA グループの業務に従事してきた、張志軍氏であります。

CHEERY FORTUNE は、現在、中国芸術傳媒有限公司（メディア事業）、中国文化投資管理有限公司（投資事業）、中国芸術品投資管理有限公司（文化事業）を傘下に置いております。

当社は、本資本業務提携で調達した資金の一部を、中国芸術品投資管理有限公司に投資し、中国芸術品投資管理有限公司に対する CHEERY FORTUNE と当社の最終的な持株比率が 6 対 4 となるように、合弁化します。合弁化後の中国芸術品投資管理有限公司の役員には、張志軍氏、鄧傑氏及び当社代表取締役社長倉田陽一郎の 3 名が就任する予定であります。また、董事長（株式会社の代表取締役に相当）には鄧傑氏が、副董事長には倉田陽一郎が、それぞれ就任する予定であります。

中国芸術品投資管理有限公司の事業は、①中国大陸系企業の美術品収集の仲介及びコンサルティング、②中国大陸系企業が保有する美術館への作品納入及びそれを通じての日本近代美術及びコンテンポラリーアートの市場創造と拡大、③アジアの富裕層に向けた高級アイテム及びサービスの紹介と販売、④文化事業を含む中国大陸系企業の日本への投資の仲介等が当面の内容となりますが、その中での当社の役割は、これまで培ってまいりました美術品の公開オークション会社としての経験と実績、また富裕層向けビジネスの経験と実績を活かし、中国大陸系企業が行う日本における美術品の購入及び日本向け投資等の窓口として様々な事業ならびに投資を支援することにあります。

これらの中国芸術品投資管理有限公司の事業のうち、当初は、中国大陸系企業の依頼により、美術館へのコレクションの収集を助ける専門業者としての役割が主なものとなる予定であります。その活動資金につきましては、当初は、当社と CHEERY FORTUNE からの出資金を充てることとなりますが、CHEERY FORTUNE と HNA Capital との間で、文化事業を担うことを目的とした将来的な出資を前提にした戦略的合弁合意書を平成 28 年 6 月 20 日付で締結しております。

なお、中国芸術品投資管理有限公司の董事長である鄧傑氏は、HNA 傘下の香港航空有限公司の董事（株式会社の取締役に相当）であり、また海南航空グループを持つ HNA グループにとって、観光事業は中心的な事業の一つであることから、現在当社が準備を進めている医療ツーリズムにとりましても、今後新たな展開を十分見込むことができるものと期待を寄せております。

## (2) 資本提携の内容

采譽投資有限公司は、HNA Capital の文化事業構想のために平成 27 年 5 月に香港に設立された法人であり、CHEERY FORTUNE の 100%親会社であります。代表者兼株主は張志軍氏であります。

当社は、本第三者割当増資により、采譽投資有限公司に対して当社普通株式 330,000 株（本第三者割当増資後の所有議決権割合 5.44%、発行済株式総数に対する所有割合 4.76%）を割り当てます。資本提携の詳細は、後記「Ⅱ 第三者割当による新株式の発行」をご参照ください。

## 3. 本資本業務提携の相手方の概要

### (1) 資本提携の相手方の概要

(1) 名 称	采譽投資有限公司
(2) 所 在 地	ROOM 1204-1205, 12/F., Overseas Trust Bank Building, 160 Gloucester Road, Wanchai, Hong Kong
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 張志軍
(4) 事 業 内 容	持株会社
(5) 資 本 金	1 HKD
(6) 設 立 年 月 日	平成 27 年 5 月 18 日
(7) 発 行 済 株 式 数	1 株
(8) 決 算 期	12 月 31 日
(9) 従 業 員 数	—
(10) 主 要 取 引 先	—
(11) 主 要 取 引 銀 行	交通銀行股份有限公司
(12) 大株主及び持株比率	張志軍 100%
(13) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態	
決算期	平成27年12月期
純 資 産	1
総 資 産	1
1株当たり純資産	1
売 上 高	—
営 業 利 益	—
経 常 利 益	—
当 期 純 利 益	—
1株当たり当期純利益	—
1株当たり配当金	—

(単位：HKD＝香港ドル)

- (注) 1. 割当予定先は、当社を含む様々な企業体との業務提携等を目的として平成27年5月に設立されたものであり、まだ具体的な事業を開始しておりません。
2. 割当予定先の資本金は1HKDですが、活動資金に関しましては、現在のところ代表者兼株主である張志軍氏の貸付によっております。後述の本第三者割当増資の払込みに要する資金につきましても、張志軍氏からの貸付資金が充てられる予定であります。
3. 当社は、割当予定先である采譽投資有限公司及びその代表者兼株主である張志軍氏に関して、弁護士事務所（曾我法律事務所：東京都新宿区本塩町7-6 四谷ワイズビル2階）に調査を依頼し、また、インターネット等のメディア掲載情報を検索することにより確認するとともに、割当予定先へのヒアリングの方法により、割当予定先、当該割当予定先の役員又は株主（出資者）が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 業務提携の相手方の概要

(1) 名 称	喜昌投資有限公司
(2) 所 在 地	P.O. Box.957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola British Virgin Islands
(3) 代表者の役職・氏名	Director 張志軍
(4) 事 業 内 容	持株会社
(5) 資 本 金	1 USD
(6) 設 立 年 月 日	平成27年12月1日
(7) 発 行 済 株 式 数	1株

(8)	決 算 期	12月31日
(9)	従 業 員 数	—
(10)	主 要 取 引 先	—
(11)	主 要 取 引 銀 行	交通銀行股份有限公司
(12)	大株主及び持株比率	采譽投資有限公司 100%
(13)	当事会社間の関係	
	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態	
	決算期	平成27年12月期
	純 資 産	1
	総 資 産	1
	1株当たり純資産	1
	売 上 高	—
	営 業 利 益	—
	経 常 利 益	—
	当 期 純 利 益	—
	1株当たり当期純利益	—
	1株当たり配当金	—

(単位：USD＝米ドル)

(注) CHEERY FORTUNEは、当社を含む様々な企業体との業務提携等の具体的な活動主体である、中国芸術傳媒有限公司（メディア事業）、中国文化投資管理有限公司（投資事業）、中国芸術品投資管理有限公司（文化事業）を統括する持株会社であります。CHEERY FORTUNEの設立は平成27年12月であり、平成27年12月期には、まだ具体的な事業を開始しておりません。

#### 4. 日程

- |                                  |             |
|----------------------------------|-------------|
| (1) 本資本業務提携及び本第三者割当増資に関する取締役会決議日 | 平成28年10月28日 |
| (2) 本資本業務提携及び本第三者割当増資に関する契約締結日   | 平成28年10月28日 |
| (3) 本資本業務提携の開始日                  | 平成28年10月28日 |
| (4) 本第三者割当増資の払込期日 (注)            | 平成28年11月14日 |

(注) 詳細は、後記「Ⅱ 第三者割当による新株式の発行」をご参照ください。

### Ⅱ 第三者割当による新株式の発行

#### 1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成28年11月14日
(2) 発行新株式数	普通株式 330,000株
(3) 発行価額	1株につき342円
(4) 発行価額の総額	112,860,000円 (差引手取概算額: 108,360,000円)
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下の通りに割り当てる。 采譽投資有限公司 330,000株
(6) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

(注) 本新株式の発行要項を末尾に添付しております。

#### 2. 募集の目的及び理由

本第三者割当増資は、前記「Ⅰ 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の理由」に記載のとおり、当社と CHEERY FORTUNE との業務提携と併せて実施するものであり、業務提携効果をより確実なものとするとともに、HNA グループとの関係を構築することが大きな目的であります。

これにより、当社の事業に幅と奥行きをもたせることで、当社の企業価値は大きく向上するものと認識しており、本第三者割当増資により株式の希薄化が生じることになりますが、本第三者割当増資を通じた資金調達を実現することが、当社の企業価値及び株主価値の向上につながるものと認識しております。

#### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

##### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	112,860,000円
② 発行諸費用の概算額	4,500,000円
③ 差引手取概算額	108,360,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。



2. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用 200 万円、登記関連費用 90 万円、その他諸費用（株式事務手数料・外部調査費用等）160 万円となります。直接金融による資金調達にあたっては、当該費用の支出は必然であることから、当該費用の支出は合理的なものと判断しております。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
中国芸術品投資管理有限公司への投資資金(注 2)	52,000,000円 (4,000,000HKD 注 3)	平成 28 年 11 月～ 平成 28 年 12 月
アジア事業拡大のための運転資金(注 4)	56,360,000円	平成 28 年 12 月～ 平成 29 年 12 月

(単位：HKD＝香港ドル)

- (注) 1. 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。
2. CHEERY FORTUNE の 100%子会社であり、文化事業部門を担う会社である中国芸術品投資管理有限公司の増資を引き受ける予定であります。中国芸術品投資管理有限公司は、事業を開始するにあたり、総額 10,000,000HKD 相当の増資を実施し、その全部を CHEERY FORTUNE と当社で引き受けます。最終的な出資比率は、CHEERY FORTUNE60%に対して当社 40%となる予定であります。これにより、中国芸術品投資管理有限公司は、当社の持分法適用会社となる予定であります。
3. 中国芸術品投資管理有限公司の増資にあたっての払込通貨は HKD であります。上記の投資資金は、1 HKD＝13 円で計算しており、為替の変動により投資資金の額は変動する可能性があります。
4. CHEERY FORTUNE との業務提携及び中国芸術品投資管理有限公司の事業開始により、当社は、日本において中国芸術品投資管理有限公司が事業展開をする際のサポートをすることになります。特に当初は、これまで当社が培ってまいりました実績と信頼をもとに、日本における美術品等の購入窓口として実際に美術品等を購入するなどの重要な役割を果たすことになると考えられ、そのための資金の一部とする予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資における資金調達の使途については、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」に記載のとおりであります。本第三者割当増資によって調達した資金の一部を、CHEERY FORTUNE の子会社である中国芸術品投資管理有限公司に投資し合弁化することは、CHEERY FORTUNE を通じて HNA Capital との関係を構築することに繋がるものと認識しております。また、中国芸術品投資管理有限公司を合弁化することで、当社の中国への本格的な進出の足掛かりとすることができるものと考えます。アジア事業拡大の

ための運転資金は、中国芸術品投資管理有限公司が行う合併事業の本格稼働に伴う支出であり、当社の中長期的な企業価値の向上、ひいては既存株主の皆様の利益拡大につながるものと判断しているため、本第三者割当増資の資金使途については合理的なものであると考えております。

## 5. 発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資の発行価額は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日（平成 28 年 10 月 27 日）の株式会社東京証券取引所 JASDAQ スタンダード市場における当社普通株式の終値である 342 円といたしました。

なお、当該直前営業日の 1 ヶ月間の終値平均 324 円に対するかい離率は 5.56%、当該直前営業日の 3 ヶ月間の終値平均 329 円に対するかい離率は 3.95%、当該直前営業日の 6 ヶ月間の終値平均 343 円に対するかい離率は△0.29%となっております。

取締役会決議日の直前営業日終値を基準といたしました理由は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成 22 年 4 月 1 日付）にて、第三者割当により株式の発行を行う場合の払込金額は、原則として、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額（直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価額）を基準として決定することとされており、算定時に最も近い時点の市場価格である発行決議日の直前営業日の終値が、当社株式の現時点における公正な価格を算定するにあたって基礎とすべき価格であり、当該価格を基礎として算定した本第三者割当増資の払込金額を含む発行条件について合理性があると判断したためであります。

なお、平成 28 年 10 月 28 日開催の上記取締役会に出席した監査役 3 名（うち社外監査役 2 名）全員が、上記算定根拠による発行価額の決定は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準とし、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して決定されたものであり、本資本業務提携の内容、当社を取り巻く事業環境、直近の当社の業績動向、当社の株価変動等を総合的に勘案して、特に有利な発行価額には該当せず適法である旨の意見を表明しております。

### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当社の平成 28 年 10 月 28 日現在の発行済株式総数 6,596,900 株（総議決権数 57,334 個）に対して、本第三者割当増資により発行される株式数は 330,000 株（議決権数 3,300 個）であり、発行済株式総数に対して 5.00%（総議決権数における割合は 5.76%）の希薄化が生じます。

しかしながら、CHEERY FORTUNE との業務提携関係から派生する当社事業の中国への本格的な進出、ひいては HNA Capital との関係を築くことができるという点で、当社の中長期的な成長に大いに資するものであると考えており、その比較検討において、本第三者割当

増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は、市場に過度の影響を与える規模ではなく、合理的な範囲のものであると判断いたしました。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

前記「I 本資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手方の概要 (1) 資本提携の相手方の概要」に記載のとおりであります。

### (2) 割当予定先を選定した理由

本第三者割当増資は、当社と CHEERY FORTUNE との業務提携と併せて実施するものであり、業務提携効果をより確実なものとするとともに、HNA グループとの関係を構築することが、大きな目的であります。これにより、中長期的にも当社の成長と企業価値の向上を十分見込めるものと認識しており、既存株主の皆様の利益拡大につながるものと判断し、采譽投資有限公司を割当予定先として選定いたしました。

### (3) 割当予定先の保有方針

割当予定先である采譽投資有限公司からは、割当する株式の保有方針について、本資本業務提携の下、中期的に継続して保有する意向である旨の報告を受けております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

### (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先である采譽投資有限公司より、本第三者割当増資の払込みは十分に可能である旨の書面での確約及び、必要な資金の確保についても支障が無い旨の書面での報告を受けております。また、張志軍氏から采譽投資有限公司への銀行送金記録(平成28年10月11日付)を確認した結果、本第三者割当増資に関して同社による拠出が必要となる資金の確保について問題はないと判断しております。

## 7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 28 年 5 月 31 日現在）		募 集 後	
株式会社ジャパンヘルスサミット	5.87%	株式会社ジャパンヘルスサミット	5.55%
株式会社アセットマネジメント	5.06%	采譽投資有限公司	5.44%
株式会社 SBI 証券	4.59%	株式会社アセットマネジメント	4.78%
倉田 陽一郎	3.78%	株式会社 SBI 証券	4.34%
中川 健治	2.62%	倉田 陽一郎	3.58%
株式会社ヤングアート	2.56%	中川 健治	2.47%
赤沢 誠一	2.45%	株式会社ヤングアート	2.42%
日本証券金融株式会社	2.31%	赤沢 誠一	2.32%
松井証券株式会社	1.82%	日本証券金融株式会社	2.18%
Deutsche Bank AG London 610	1.47%	松井証券株式会社	1.72%

- (注) 1. 平成28年5月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。なお、上記のほか、自己株式が862,800株あります。
2. 募集後の持株比率については、平成28年5月31日現在の株主名簿を基準として、本第三者割当増資による異動を考慮しております。また、募集後の持株比率には平成28年6月1日以降に行使された新株予約権の行使により増加した議決権の増加分を考慮しております。
3. 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。

## 8. 今後の見通し

本件の当期業績に与える影響は軽微ですが、中長期的に当社業績の向上に資するものと考えております。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績 (連結)

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
連結売上高 (千円)	1,385,463	2,948,057	3,898,100
連結営業利益 (千円)	135,546	77,764	356,293
連結経常利益 (千円)	122,147	52,728	332,332
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	108,577	16,368	164,149
1株当たり連結当期純利益 (円)	20.39	2.89	28.69
1株当たり配当金 (円)	6	6	7
1株当たり連結純資産 (円)	288.65	285.56	307.93

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成28年10月28日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	6,596,900株	100.00%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	1,805,800株	27.37%
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—	—

(注) 上記潜在株式数は、全て、当社の役員及び従業員ならびに当社子会社 (100%子会社) の役員及び従業員を付与対象者とした新株予約権等 (権利行使日が到来していないものを除く) によるものであります。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
始 値	324円	381円	381円
高 値	348円	381円	385円
安 値	322円	368円	380円
終 値	324円	368円	381円

② 最近6か月間の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
始 値	424 円	313 円	375 円	327 円	346 円	332 円
高 値	425 円	446 円	410 円	394 円	356 円	364 円
安 値	317 円	313 円	273 円	321 円	321 円	304 円
終 値	335 円	381 円	326 円	349 円	329 円	309 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成 28 年 10 月 27 日
始 値	346 円
高 値	346 円
安 値	340 円
終 値	342 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要項

(1) 募集株式の種類

普通株式

(2) 募集株式の数

330,000 株

(3) 募集株式の払込金額

1 株につき 342 円

(4) 払込金額の総額

112,860,000 円

(5) 申込期日

平成 28 年 11 月 14 日

(6) 払込期日

平成 28 年 11 月 14 日

(7) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

増加する資本金の額は、56,430,000 円（1 株につき 171 円）とし、増加する資本準備金の額は 56,430,000 円（1 株につき 171 円）とする。

(8) 募集又は割当方法

第三者割当の方法による。

(9) 割当先及び割当株式数

采譽投資有限公司	330,000 株
----------	-----------

(10) その他

本株式の発行については、各種の法令に基づき必要な手続きが完了していることを条件とする。

以上